



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月10日

東

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所  
 コード番号 1429 URL http://www.n-aqua.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 文隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 山田 光春 (TEL) 03-5463-1117  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期の業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	21,872	2.4	1,955	2.4	1,970	3.2	1,383	8.5
2019年12月期	21,366	10.0	1,909	149.0	1,909	149.7	1,275	160.5

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	42.83	42.82	19.1	12.5	8.9
2019年12月期	39.50	39.48	20.0	12.8	8.9

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	16,062	7,678	47.8	237.72
2019年12月期	15,379	6,843	44.5	211.88

(参考) 自己資本 2020年12月期 7,678百万円 2019年12月期 6,843百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	694	△609	△311	1,651
2019年12月期	1,657	△769	△902	1,878

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00	549	43.0	8.6
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	646	46.7	8.9
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		49.6	

## 3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,429	4.4	710	△8.2	707	△9.7	459	△11.3	14.23
通期	23,513	7.5	2,009	2.8	2,003	1.6	1,302	△5.9	40.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	34,760,000 株	2019年12月期	34,756,000 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	2,457,628 株	2019年12月期	2,459,628 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	32,299,492 株	2019年12月期	32,278,961 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にあります。当社の属する戸建住宅市場は、消費増税後の反動減及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、弱含みで推移しました。新設住宅着工総計は2019年7月から2020年12月まで18か月連続、前年度同月比を割り込みました。当事業年度（1月～12月）における新設住宅着工総計は、815千戸、前年対比で9.9%減となりました。このような状況の下、当社経営理念「人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献」に基づき持続的な事業の成長と企業価値向上に向け、各部門において収益拡大に取り組んで参りました。

厳しい市場環境の下、戸建部門の売上高は12,448百万円と前年同期比で6.0%減に留り、かつ、当社が属する建築物市場においては、断熱・耐火工事等の多工事化の取組みにより、建築物部門の売上高は4,848百万円と前年同期比で17.0%増となりました。さらに、その他部門では、原料販売・機械・空調システム等の拡販などにも取組み、売上高は4,575百万円と前年同期比で15.0%増となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は21,872百万円と前年同期比で2.4%増となりました。利益面では営業利益は1,955百万円と前年同期比で2.4%増、経常利益は1,970百万円と前年同期比で3.2%増、当期純利益につきましては1,383百万円と前年同期比で8.5%増となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (総資産)

当事業年度末における総資産は16,062百万円（前事業年度末比4.4%増）となり、前事業年度末に比べ683百万円の増加となりました。

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は11,528百万円（前事業年度末比2.6%増）となり、前事業年度末に比べ290百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、売掛金が640百万円、商品が47百万円、未収入金が289百万円増加したことに対し、現金及び預金が226百万円、原材料及び貯蔵品が481百万円減少したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は4,534百万円（前事業年度末比9.5%増）となり、前事業年度末に比べ、393百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、秋田営業所開設用の土地取得37百万円、松本営業所開設用の土地取得66百万円、金沢営業所、神奈川営業所、青森営業所、秋田営業所、松本営業所の建物の建設486百万円、建物附属設備127百万円、構築物114百万円の増加に対し、建設仮勘定が建物への振替による減少が220百万円、減価償却による資産の減少が162百万円、繰延税金資産の減少が52百万円あったことなどによるものであります。

#### (負債合計)

当事業年度末における負債合計は8,383百万円（前事業年度末比1.8%減）となり、前事業年度末に比べ152百万円の減少となりました。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は8,186百万円（前事業年度末比2.5%減）となり、前事業年度末に比べ206百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、買掛金の225百万円の増加、短期借入金300百万円の増加に対し、返済による1年以内返済予定の長期借入金103百万円の減少、未払費用202百万円の減少、中間納付の増加による未払法人税等の480百万円の減少などによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は197百万円（前事業年度末比37.3%増）となり、前事業年度末に比べ53百万円の増加となりました。この減少の主な要因は、長期借入金が66百万円増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度における純資産は7,678百万円となり、前事業年度より835百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金が1,383百万円増加したことに対し、配当と自己株式の取得等により利益剰余金が549百万円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、226百万円減少し、1,651百万円（前年同期1,878百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は694百万円（前年同期は1,657百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益1,963百万円に加え、減価償却費186百万円、たな卸資産の減少426百万円、仕入債務の増加225百万円による資金の増加の一方、売上債権の増加645百万円、未収入金の増加289百万円、法人税等の支払988百万円による資金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は609百万円（前年同期は769百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得652百万円、無形固定資産の取得33百万円に対し、有形固定資産の売却41百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は311百万円（前年同期は902百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出549百万円、長期借入金の返済による支出136百万円に対し、短期借入金の純増減額300百万円、長期借入金の収入100百万円などによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の先行きについては、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されております。このような環境の下、当社の対応は次のとおりです。

#### 1. 全社的取り組みについて

##### (1) 断熱工事について

当社の断熱工事については、元請会社と連携を図りながら、感染防止対策を徹底したうえで行ってまいります。今後も工務人員の安全や感染拡大防止の対策を徹底してまいります。

##### (2) 業務執行・監督について

取締役会、社内の会議は、感染防止対策の観点から、電話会議システムまたはビデオ会議システムをフル運用して重要な業務の決定や業務執行の監督は平常通り行われています。

#### 2. 各部門の見通しについて

##### (1) 戸建部門

戸建市場では、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含みが継続すると思われれます。一方、コロナ禍、テレワークによって快適な住空間と住宅の省エネルギー化ニーズが高まっています。また、政府が掲げる「脱炭素」目標ではグリーン投資として、地方移住者のエコ住宅購入などに最大100万円分のポイントが付与されるなど、追加経済対策の効果が期待される中、積極的な受注拡大活動を展開し、増収を図る所存です。

##### (2) 建築物部門

建築物市場では、新型コロナウイルス感染症の影響により、工事の遅延がありましたが、今期、遅延現場の工事が始まります。こうした状況の下、断熱・不燃・耐火、防水工事等の多工事化によって増収を図る所存です。

##### (3) 原料調達について

ウレタン原料はこれまでも北米、中国、国内メーカーより分散調達をしており、サプライチェーンの寸断による、施工並びに原料販売への影響は発生していません。

##### (4) 環境への取り組み及び新規投資について

①ウレタン断熱材の再利用とCO<sub>2</sub>削減の更なる強化に向けた取り組みを進めるにあたり、仙台リサイクル工場のラインを拡張する予定です。また、九州にリサイクル工場を新たに設置する予定であります。

②全国販売ネットワークと全国施工ネットワークを活用し、防水市場における競争力の向上と市場開発の推進に取り組めます。

#### 3. 通期業績予想について

このような状況から、2021年12月期の業績予想につきましては、サマリー情報「3. 2021年12月期の業績予

想」に記載のとおりでございますが、戸建部門で13,120百万円（対前年同期比5%増）、建築物部門は6,555百万円（対前年同期比35%増）、その他部門で3,837百万円の売上高を見込んでおります。ROEについては、引き続き15%を目標とし、配当性向は50%を目標としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準で財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,878,403	1,651,998
受取手形	1,084,397	1,089,406
売掛金	3,932,901	4,572,936
商品	312,544	359,656
仕掛品	240,461	247,818
原材料及び貯蔵品	1,125,393	644,105
前渡金	20,860	31,094
前払費用	60,965	58,347
未収入金	2,590,160	2,879,904
その他	12,984	13,937
貸倒引当金	△21,070	△21,139
流動資産合計	11,238,003	11,528,066
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,615,203	2,124,868
構築物（純額）	144,643	229,626
機械及び装置（純額）	75,029	89,404
車両運搬具（純額）	5,737	2,413
工具、器具及び備品（純額）	34,760	30,247
土地	1,518,397	1,611,699
リース資産（純額）	59,467	44,699
建設仮勘定	220,716	—
有形固定資産合計	3,673,954	4,132,960
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
ソフトウェア	18,612	50,671
ソフトウェア仮勘定	6,520	—
その他	63,360	47,619
無形固定資産合計	103,492	113,291
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100	1,064
関係会社株式	16,988	16,988
出資金	10	560
従業員に対する長期貸付金	4,061	1,401
長期前払費用	15,021	15,990
繰延税金資産	208,605	156,689
敷金及び保証金	113,002	85,935
その他	11,249	16,041
貸倒引当金	△6,336	△6,336
投資その他の資産合計	363,702	288,337
固定資産合計	4,141,149	4,534,588
資産合計	15,379,153	16,062,654

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,614,948	4,840,273
短期借入金	2,000,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	136,800	33,400
リース債務	25,986	25,852
未払金	238,653	280,363
未払費用	392,439	189,639
未払法人税等	691,475	211,304
未払消費税等	182,142	182,820
前受金	23,215	15,463
預り金	22,261	17,129
賞与引当金	21,585	21,234
その他	42,898	68,803
流動負債合計	8,392,406	8,186,285
固定負債		
長期借入金	—	66,600
リース債務	76,848	54,883
資産除去債務	38,859	39,086
その他	28,005	36,809
固定負債合計	143,713	197,378
負債合計	8,536,119	8,383,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,903,369	1,903,649
資本剰余金		
資本準備金	1,883,369	1,883,649
その他資本剰余金	140	402
資本剰余金合計	1,883,509	1,884,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,266,287	5,100,656
利益剰余金合計	4,266,287	5,100,656
自己株式	△1,210,137	△1,209,153
株主資本合計	6,843,029	7,679,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△213
評価・換算差額等合計	4	△213
純資産合計	6,843,033	7,678,990
負債純資産合計	15,379,153	16,062,654

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	21,366,509	21,872,218
売上原価	15,962,854	16,562,143
売上総利益	5,403,654	5,310,075
販売費及び一般管理費	3,493,683	3,355,043
営業利益	1,909,971	1,955,032
営業外収益		
受取利息	6,298	10,113
受取保険金	10,176	11,741
助成金収入	3,740	5,020
業務受託料	3,754	4,056
違約金収入	—	5,350
その他	7,020	10,479
営業外収益合計	30,990	46,762
営業外費用		
支払利息	9,690	10,189
売上割引	21,788	20,894
その他	52	110
営業外費用合計	31,531	31,194
経常利益	1,909,431	1,970,600
特別利益		
固定資産売却益	2,186	4,623
特別利益合計	2,186	4,623
特別損失		
固定資産売却損	358	—
固定資産除却損	2,506	1,182
和解金	—	10,230
特別損失合計	2,864	11,412
税引前当期純利益	1,908,752	1,963,810
法人税、住民税及び事業税	768,500	528,392
法人税等調整額	△134,772	52,011
法人税等合計	633,728	580,403
当期純利益	1,275,023	1,383,407

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,901,969	1,881,969	—	1,881,969
当期変動額				
剰余金の配当				
新株の発行(新株予約権の行使)	1,400	1,400		1,400
自己株式の取得				
自己株式の処分			140	140
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,400	1,400	140	1,540
当期末残高	1,903,369	1,883,369	140	1,883,509

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,313,973	△1,212,780	5,885,132	83	5,885,216
当期変動額					
剰余金の配当	△322,710		△322,710		△322,710
新株の発行(新株予約権の行使)			2,800		2,800
自己株式の取得		△14	△14		△14
自己株式の処分		2,656	2,797		2,797
当期純利益	1,275,023		1,275,023		1,275,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△79	△79
当期変動額合計	952,313	2,642	957,896	△79	957,817
当期末残高	4,266,287	△1,210,137	6,843,029	4	6,843,033

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,903,369	1,883,369	140	1,883,509
当期変動額				
剰余金の配当				
新株の発行(新株予約権の行使)	280	280		280
自己株式の取得				
自己株式の処分			262	262
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	280	280	262	542
当期末残高	1,903,649	1,883,649	402	1,884,051

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,266,287	△1,210,137	6,843,029	4	6,843,033
当期変動額					
剰余金の配当	△549,038		△549,038		△549,038
新株の発行(新株予約権の行使)			560		560
自己株式の取得			—		—
自己株式の処分		984	1,246		1,246
当期純利益	1,383,407		1,383,407		1,383,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△217	△217
当期変動額合計	834,368	984	836,174	△217	835,957
当期末残高	5,100,656	△1,209,153	7,679,204	△213	7,678,990

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,908,752	1,963,810
減価償却費	165,361	186,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,210	68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,696	△350
受取利息及び受取配当金	△6,298	△10,113
支払利息	9,690	10,189
受取保険金	△10,176	△11,741
助成金収入	△3,740	△5,020
業務受託料	△3,754	△4,056
違約金収入	—	△5,350
固定資産除売却損益 (△は益)	678	△3,440
売上債権の増減額 (△は増加)	△394,416	△645,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△453,955	426,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	△427,761	225,325
未収入金の増減額 (△は増加)	475,853	△289,743
その他	570,064	△181,732
小計	1,840,204	1,656,120
利息及び配当金の受取額	6,298	10,113
保険金の受取額	10,176	11,741
助成金の受取額	3,740	5,020
業務受託料の受取額	3,754	4,056
違約金の受取額	—	5,350
利息の支払額	△9,690	△10,189
法人税等の支払額	△197,195	△988,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657,289	694,189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△730,598	△652,883
有形固定資産の売却による収入	6,818	41,806
無形固定資産の取得による支出	△39,660	△33,329
投資有価証券の取得による支出	△235	△277
その他	△6,166	35,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769,841	△609,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△440,000	300,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△199,200	△136,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,052	△26,114
セール・アンド・リースバックによる収入	73,562	—
株式の発行による収入	2,800	560
自己株式の取得による支出	△14	—
配当金の支払額	△322,820	△549,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902,724	△311,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,276	△226,405
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,680	1,878,403
現金及び現金同等物の期末残高	1,878,403	1,651,998

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	211.88円	237.72円
1株当たり当期純利益金額	39.50円	42.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39.48円	42.82円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,275,023	1,383,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,275,023	1,383,407
普通株式の期中平均株式数(株)	32,278,961	32,299,492
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	14,518	1,664
(うち、新株予約権)(株)	(14,518)	(1,664)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。